

医療法人の財務データ集計により医療財源配分の歪みを再確認

武蔵野大学国際総合研究所 研究主幹

松山 幸弘

筆者は、2023 年 3 月 3 日付け MIGA コラムで東京都内医療法人の 2020 年度と 2021 年度の財務データ集計結果を発表、医療法人のコロナ禍バブルの実態を明らかにした。そして筆者の問題提起を引き継いだ財務省が集計対象医療法人を全国に拡大して 2020 年度～2022 年度の財務データ分析を行い、同年 11 月 1 日開催の財政制度等審議会財政制度分科会でその結果を開示、利益率の高い診療所に対する診療報酬単価引き下げと利益剰余金（内部留保）を職員給与引き上げ財源とすることを提言した。これに猛反発した日本医師会が、11 月 15 日に岸田総理を訪問、2024 年の診療報酬改定における大幅なプラス改定を要望した。筆者は、11 月 27 日付け MIGA コラムにおいて、その日本医師会の要望の欺瞞に満ちたロジックを批判した。

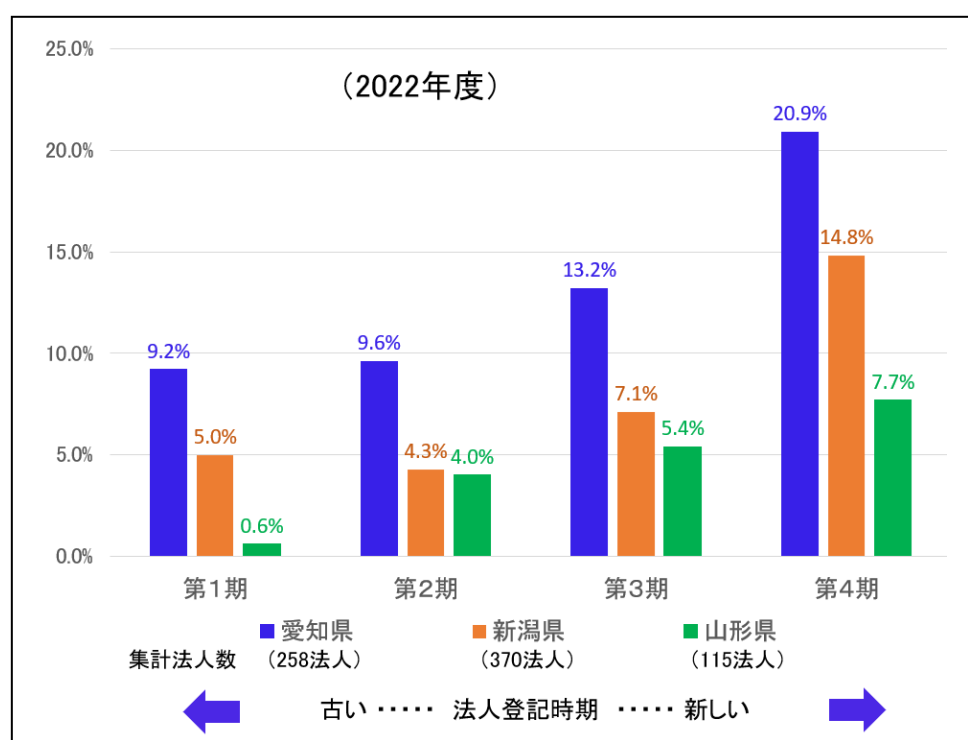
日本医師会は、岸田総理に対する説明資料に「診療所における一般的な経営モデルでは、開業後しばらくは借金を返すので精一杯であって、一定期間経過した頃によりやうく利益剰余金が出てくることが多いことが一般的です。その後、運転資金や設備資金の返済をしながら、おそらく企業にお勤めの方が定年を迎える頃に、今回示されたような純資産が一定程度積みあがっていくことが多いのではないかと思います。今回、財政審の資料では、ストックを賃上げに当てろというメッセージとお見受けしましたが、新たに開業した診療所はしばらくの間、おそらく 10 年程度はストックがほとんどない状態です。」（下線は筆者）と記している。これは、医療以外の産業では一般的な経営モデルと言える。しかし、東京都内の医療法人の集計結果が示したとおり、一般診療所／歯科診療所経営の医療法人は、法人登記時期が若いほど経常利益率が高く、開業して間もない時から利益剰余金が積み上がり、法人登記から 10 年程度経過すると医師給与を増額、さらには将来の閉院に向けて利益剰余金取り崩しを開始し、経常利益率を意図的に引き下げている。この財務構造が全国共通であること示すために、今回の MIGA コラムでは愛知県、新潟県、山形県の医療法人の 2022 年度財務データの集計を行った。

このような診療所経営医療法人の財務構造を前提にすれば、医療法人の全国データベース

が構築されて全医療法人の財務データが集計できるようになったとしても、その平均経常利益率を診療報酬改定の参考にすべきではない。仮に平均経常利益率が低下したとしてもその原因が診療報酬改定にあるのではなく医師給与増額や利益剰余金取り崩しである可能性が高いからである。したがって、診療所経営者の所得は、「医業費用に計上されている医師給与」と「利益剰余金増減額」の合計で見る必要がある。医療法人全国データベースでは医師給与開示が任意とされているため、当面はそのようなデータを政策判断に使えない。しかし、病院勤務の医師、看護師等の処遇改善財源が診療所の過剰診療報酬に眠っていることは明らかであり、医師給与開示を義務化すべきである。医師会の反対でそれができないのであれば、財務省は医師の確定申告のデータで実態把握すべきである。

【集計結果】

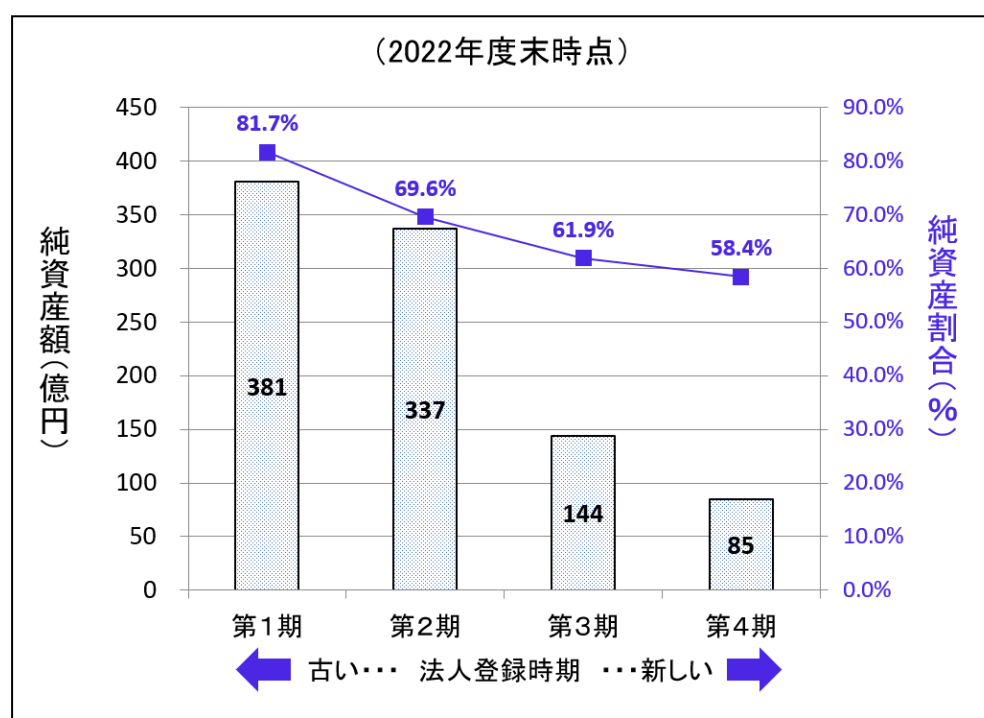
図1 法人登記時期により四分割した場合の「内科その他」診療所経営医療法人の平均経常利益率



- ① 一般診療所経営医療法人については、その名称や各法人のWEBサイトで主たる診療科を確認することにより、内科その他、小児科、耳鼻咽喉科、眼科、整形外科、皮膚科、産婦人科等に分類して集計を行った。図1は、一番集計数が多い「内科その他」を法人登記時期により四分割（各期間は概ね10年間）して2022年度の平均経常利益率を示している。愛知県、新潟県、山形県のいずれにおいても法人登記から約10年以内の第4期の平均経常利益率が顕著に高く、第3期から大きく低下している。過剰診療報酬を背景

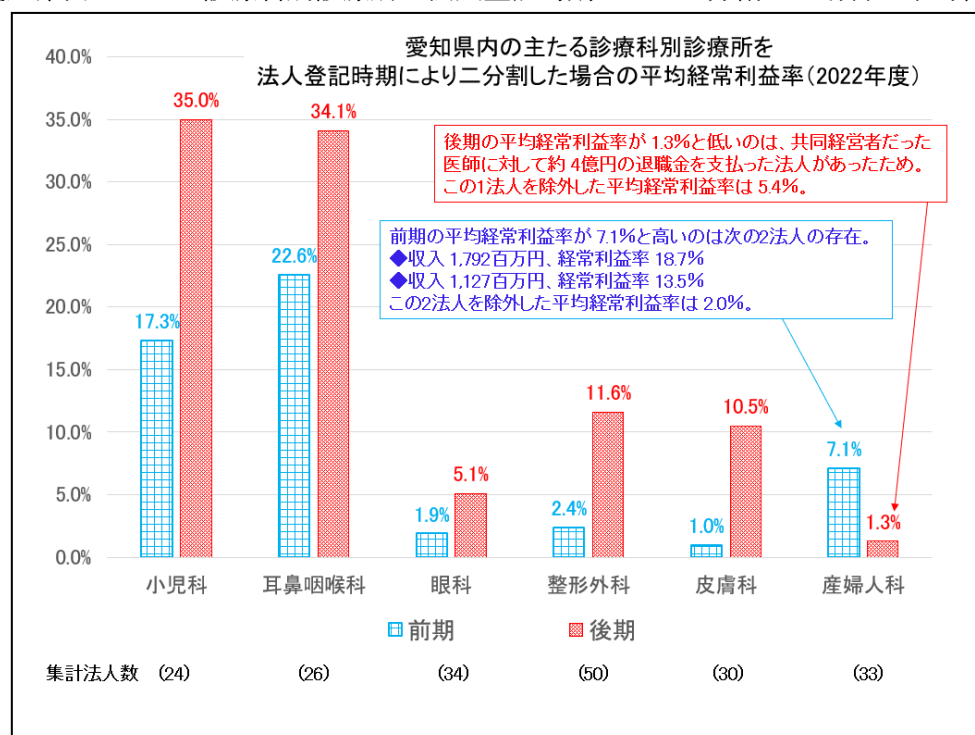
とした実質好業績の中で利益剰余金取り崩しが行われていることの状況証拠として最も多いのは、平均の数倍の医業収入がありながら経常利益率が不自然に低いもしくは数千円分の赤字になっている事業体である。また、法人登記が古い医療法人の中に医業収入を縮小すると同時に純資産をゼロもしくはマイナスにしている事業体が多数存在する。なお、山形県の第1期の平均経常利益率が0.6%と低いのは、人口減少が加速する中で閉院を計画している医療法人が多いことを示唆しているように思われる。

図2 愛知県の「内科その他」診療所経営医療法人の純資産（≡内部留保）



- ② 図2は、法人登記時期別に見た愛知県の「内科その他」診療所経営医療法人の純資産額（大部分は利益剰余金）とその総資産に対する割合を示している。法人登記が新しい第4期の64法人でも純資産額は85億円であり、その後急増、第2期65法人で337億円、第1期65法人で381億円である。（詳細は表1）医師給与を大幅アップし利益剰余金も取り崩している法人が含まれているにもかかわらず第2期と第1期の純資産額が増加し続けているのは、その法人登記時期グループ全体では黒字だからである。

図 3 愛知県内の主たる診療科別診療所を法人登記時期により二分割した場合の平均経常利益率



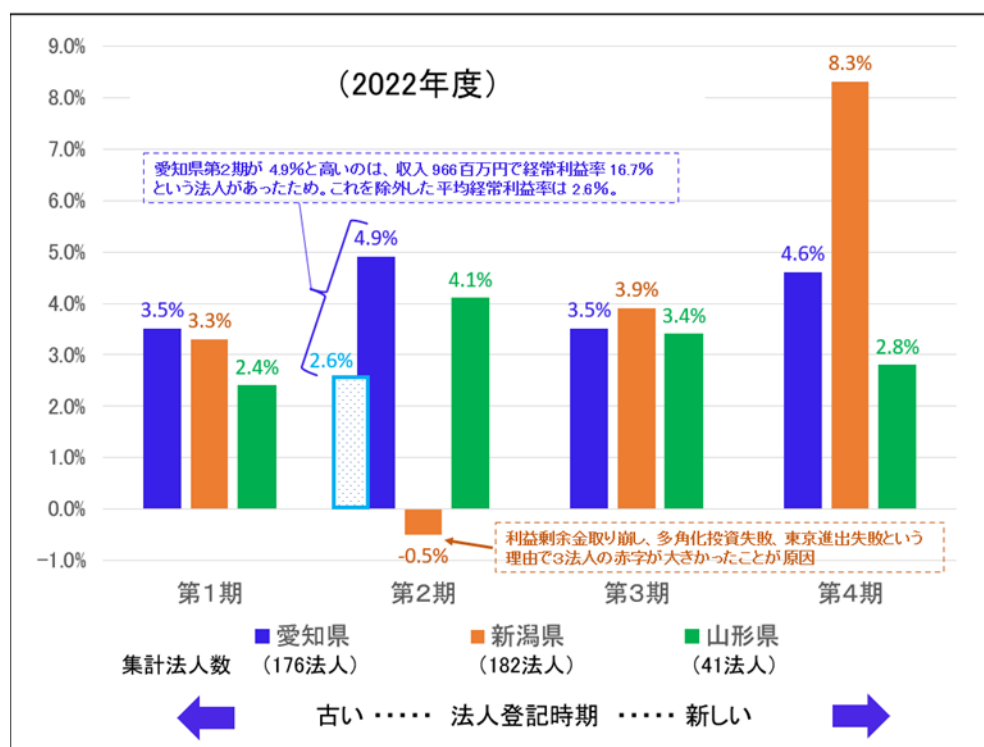
- ③ 法人登記が新しい医療法人グループほど平均経常利益率が高いという診療所の財務構造は、小児科、耳鼻咽喉科など内科その他以外の医療法人でも確認できる。各専門診療科の法人数は内科その他よりも少ないため、図3では法人登記時期を前期と後期に二分割した結果を示している。愛知県の専門診療科医療法人の平均経常利益率を前期と後期で比べて見ると、小児科（前期17.3%、後期35.0%。以下は図3、表1ご参照）、耳鼻咽喉科、眼科、整形外科、皮膚科では後期の方が前期より顕著に高い。例外は産婦人科（前期7.1%、後期1.3%）である。産婦人科診療所の前期17法人の平均経常利益率が7.1%となったのは、収入規模が大きく高利益率の2法人（収入1,792百万円、経常利益率18.7%と収入1,127百万円、経常利益率13.5%）が含まれているからである。この2法人を除いた場合の平均経常利益率は2.0%である。また、後期16法人の平均経常利益率が1.3%となったのは、収入667百万円で経常赤字245百万円という医療法人があったからである。この大幅赤字の原因をWEB検索すると、産婦人科専門医である兄弟が2002年に産婦人科診療所を共同で開設、2005年に法人登記、2022年に兄が院長を退任して別法人を設立した時に利益剰余金を482百万円取り崩して約4億円の退職金を支払ったという事情が推察できた。この1法人を除いた場合の後期の平均経常利益率は5.4%である。
- ④ このように利益剰余金を退職金の形で大きく取り崩した事例として次の2法人が確認された。

[Z法人] 愛知県の内科診療所。開業は1914年で法人登記は1991年。父親から息子が院

長職を引き継いだ 2022 年度は、医業収益 125 百万円、医業費用 429 百万円、医業赤字 303 百万円、事業外収益 249 百万円、利益剰余金残高前期末 275 百万円⇒今期末 204 百万円。この財務データから前院長に約 3 億円の退職金を支払ったと推察されるが、その財源のうち利益剰余金取崩額は 71 百万円。なお、医業収益の 2 倍にあたる事業外収益 249 百万円の内容は不明。

〔Y 法人〕新潟県の内科診療所。法人登記は 1989 年。2022 年 5 月に父院長が退任して息子が引き継いだ。2022 年度は、医業収益 105 百万円、医業費用 312 百万円、医業赤字 207 百万円、事業外収益 50 百万円、利益剰余金残高前期末 249 百万円⇒今期末 101 百万円。この財務データから前院長に約 2 億円の退職金を支払ったと推察される。

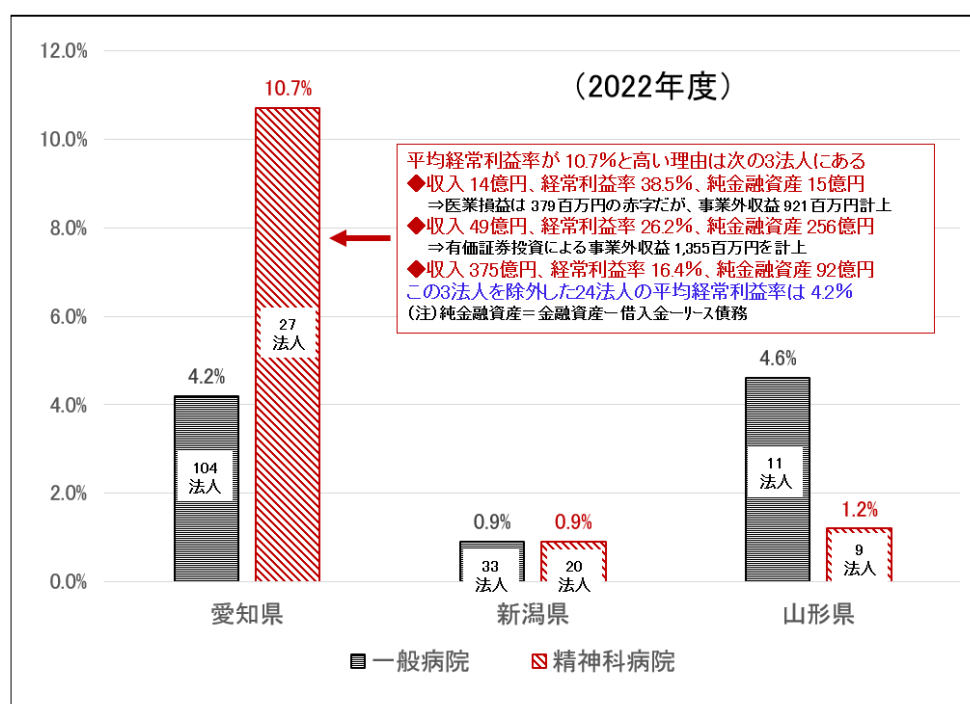
図 4 法人登記時期により四分割した場合の歯科診療所の平均経常利益率



- ⑤ 図 4 は、法人登記時期により四分割した場合の歯科診療所の平均経常利益率である。新潟県の場合、第 1 期 45 法人 3.3%、第 2 期 45 法人 -0.5%、第 3 期 46 法人 3.9%、第 4 期 8.3%と法人登記が新しい第 4 期の平均経常利益率が顕著に高いパターン通りになっている。第 2 期がマイナス 0.5%になったのは、医師給与を大幅増額したと思われる X 法人（医業収益 112 百万円、医業費用 130 百万円、利益剰余金前期末 45 百万円⇒今期末 31 百万円）、歯科以外に一般診療所／介護事業拠点を開設して経営難に陥った W 法人（医業収益 260 百万円、医業費用 302 百万円、債務超過 200 百万円）、新潟県内の 2 歯科診療所に加えて東京都に 2 歯科診療所を開設して経営難にある V 法人（医業収益 862 百万円、医業費用 887 百万円、債務超過 365 百万円）が含まれているからである。愛知県は、

第2期の平均経常利益率が4.9%と第4期の4.6%を上回っている。これは、第2期に規模大で高利益率のU法人（医業収益966百万円、経常利益率16.7%、利益剰余金残高666百万円）の影響である。このU法人を除いた第2期の平均経常利益率は2.6%となり、愛知県も診療所の財務構造パターンに一致する。山形県の場合、県庁から入手できた歯科診療所経営医療法人が41と少なかったこともあり法人登記時期による平均経常利益率のパターンは見られなかった。

図5 一般病院経営医療法人と精神科病院経営医療法人の平均経常利益率



- ⑥ 図5は、一般病院経営医療法人と精神科病院経営医療法人の平均経常利益率を示している。一般病院経営医療法人の平均経常利益率を見ると、愛知県が104法人で4.2%、山形県が11法人で4.6%であるのに対して新潟県が33法人で0.9%と有意に低い。表7、表8のとおり、愛知県と山形県には経常利益率が20%近い一般病院経営医療法人が複数あり、総資産に対する純金融資産割合が70%超の法人まであるが、新潟県には経常利益率が10%を超えたのは1法人（医業収益2,294百万円、経常利益率10.2%）のみである。また、愛知県の精神科病院経営医療法人27の平均経常利益率が10.7%と高いのは、次の3法人が含まれているからである。（表9、表10）

〔I法人〕医業収益1,395百万円、医業費用1,774百万円で医業赤字379百万円とした上で事業外収益921百万円を計上して経常利益率38.5%という不思議な決算だが詳細不明。保有有価証券は少額のため事業外収益は資産運用益ではない。利益剰余金残高は31億円。

〔J法人〕医業収益4,874百万円、医業費用4,784百万円と医業利益は90百万円と小さいが、事業外収益1,355百万円を計上して経常利益1,277百万円（同率26.2%）。現預金89億

円、有価証券 169 億円を保有していることから事業外収益は資産運用益と推察される。利益剰余金残高は 266 億円。

〔K 法人〕 医業収益 37,530 百万円、経常利益 6,165 百万円（同率 16.4%）の優良事業体。有価証券投資は行っていないので、経常利益は医業のみによるもの。利益剰余金残高は 241 億円。

表1 「愛知県」一般診療所経営医療法人(2022年度) <百万円>

主たる診療科 による分類		集計 法人数	収入	経常 利益	経常 利益率	総資産	純資産	純資産 の割合
内科その他		258	87,834	10,682	12.2%	132,838	94,672	71.3%
法人 登記 時期	第1期	65	22,228	2,050	9.2%	46,621	38,102	81.7%
	第2期	65	32,669	3,147	9.6%	48,439	33,703	69.6%
	第3期	64	18,249	2,411	13.2%	23,260	14,386	61.9%
	第4期	64	14,687	3,074	20.9%	14,518	8,481	58.4%
小児科		24	5,991	1,460	24.4%	10,934	6,637	60.7%
法人登 記時期	前期	12	3,597	623	17.3%	7,272	3,694	50.8%
	後期	12	2,395	837	35.0%	3,662	2,943	80.4%
耳鼻咽喉科		26	4,511	1,245	27.6%	7,361	5,824	79.1%
法人登 記時期	前期	13	2,556	578	22.6%	4,285	3,763	87.8%
	後期	13	1,956	667	34.1%	3,076	2,061	67.0%
眼科		34	12,012	390	3.2%	13,770	10,111	73.4%
法人登 記時期	前期	17	6,939	130	1.9%	9,206	7,189	78.1%
	後期	17	5,074	260	5.1%	4,564	2,922	64.0%
整形外科		50	19,978	1,160	5.8%	25,492	15,884	62.3%
法人登 記時期	前期	25	12,512	294	2.4%	18,171	10,432	57.4%
	後期	25	7,466	865	11.6%	7,322	5,453	74.5%
皮膚科		30	4,466	291	6.5%	4,510	3,925	87.0%
法人登 記時期	前期	15	1,875	19	1.0%	2,454	2,200	89.7%
	後期	15	2,592	272	10.5%	2,056	1,724	83.8%
産婦人科		33	15,266	690	4.5%	22,657	16,706	73.7%
法人登 記時期	前期	17	8,403	598	7.1%	13,779	9,989	72.5%
	後期	16	6,863	91	1.3%	8,878	6,717	75.7%
脳神経・脳外科		5	3,597	193	5.4%	3,596	1,957	54.4%
精神科		11	4,693	557	11.9%	4,873	2,783	57.1%
外科		11	2,280	-160	-7.0%	4,376	883	20.2%
美容医療		7	6,410	398	6.2%	6,829	5,218	76.4%
合計		489	167,038	16,906	10.1%	237,236	164,600	69.4%

(注) ◆経常利益、経常利益率、純資産、純資産の割合、純金融資産の割合がマイナスは赤字。

◆経常利益率が「5%以上～10%未満」は黒色太字、「10%以上」は青色太字。

◆総資産に対する純資産の割合、純金融資産の割合が「50%以上」は茶色太字。以下同じ。

表2 [愛知県]歯科診療所経営医療法人(2022年度) <百万円>

		集計 法人数	収入	経常 利益	経常 利益率	総資産	純資産	純資産 の割合
歯科合計		176	28,298	1,176	4.2%	28,081	14,567	51.9%
法人 登記 時期	第1期	44	5,587	195	3.5%	7,207	4,363	60.5%
	第2期	44	5,919	292	4.9%	5,969	3,431	57.5%
	第3期	44	7,799	276	3.5%	7,243	3,899	53.8%
	第4期	44	8,992	413	4.6%	7,663	2,875	37.5%

表3 [新潟県]一般診療所経営医療法人(2022年度) <百万円>

主たる診療科 による分類		集計 法人数	収入	経常 利益	経常 利益率	総資産	純資産	純資産 の割合
内科その他		370	62,919	5,095	8.1%	84,957	65,565	77.2%
法人 登記 時期	第1期	93	14,512	720	5.0%	25,822	22,224	86.1%
	第2期	93	14,949	640	4.3%	22,053	15,793	71.6%
	第3期	92	15,712	1,116	7.1%	21,793	18,023	82.7%
	第4期	92	17,745	2,619	14.8%	15,288	9,525	62.3%
小児科		45	8,045	1,642	20.4%	8,545	6,331	74.1%
耳鼻咽喉科		36	4,835	865	17.9%	6,234	4,911	78.8%
眼科		42	8,199	891	10.9%	14,270	11,368	79.7%
整形外科		51	8,520	-292	-3.4%	9,964	6,295	63.2%
皮膚科		29	3,445	299	8.7%	4,217	3,502	83.0%
産婦人科		22	5,780	309	5.3%	8,100	6,779	83.7%
脳神経・脳外科		12	2,207	110	5.0%	2,586	1,894	73.3%
精神科		7	582	20	3.4%	534	400	74.9%
外科		6	486	50	10.4%	397	47	11.9%
合計		620	105,018	8,989	8.6%	139,804	107,092	76.6%

表4 [新潟県]歯科診療所経営医療法人(2022年度) <百万円>

		集計 法人数	収入	経常 利益	経常 利益率	総資産	純資産	純資産 の割合
歯科合計		182	20,633	826	4.0%	20,822	10,621	51.0%
法人 登記 時期	第1期	45	4,996	163	3.3%	6,671	3,875	58.1%
	第2期	45	4,788	-22	-0.5%	4,091	1,193	29.2%
	第3期	46	4,898	191	3.9%	5,023	3,096	61.6%
	第4期	46	5,952	493	8.3%	5,037	2,456	48.8%

表5 [山形県]一般診療所経営医療法人(2022年度) <百万円>

主たる診療科 による分類		集計 法人数	収入	経常 利益	経常 利益率	総資産	純資産	純資産 の割合
内科その他		115	21,330	839	3.9%	25,985	16,860	64.9%
法人 登記 時期	第1期	29	6,549	39	0.6%	8,522	5,617	65.9%
	第2期	29	6,711	270	4.0%	8,694	4,690	53.9%
	第3期	29	3,946	212	5.4%	5,378	4,242	78.9%
	第4期	28	4,124	318	7.7%	3,391	2,310	68.1%
小児科		10	1,690	425	25.1%	1,473	1,119	75.9%
耳鼻咽喉科		4	411	69	16.8%	352	241	68.4%
眼科		8	2,577	197	7.6%	2,349	1,584	67.4%
整形外科		9	1,266	-16	-1.3%	1,437	1,058	73.6%
皮膚科		5	433	24	5.5%	675	642	95.2%
産婦人科		4	693	-10	-1.5%	1,032	477	46.2%
脳神経・脳外科		2	779	27	3.4%	498	385	77.4%
精神科		2	623	-4	-0.6%	911	544	59.7%
外科		3	375	-5	-1.4%	225	95	42.1%
合計		162	30,177	1,546	5.1%	34,937	23,005	65.8%

表6 [山形県]歯科診療所経営医療法人(2022年度) <百万円>

		集計 法人数	収入	経常 利益	経常 利益率	総資産	純資産	純資産 の割合
歯科合計		41	4,384	143	3.3%	3,813	1,920	50.3%
法人 登記 時期	第1期	11	989	24	2.4%	862	397	46.0%
	第2期	10	1,396	58	4.1%	1,404	871	62.0%
	第3期	10	918	31	3.4%	770	293	38.1%
	第4期	10	1,081	30	2.8%	777	360	46.3%

表7 一般病院経営医療法人(2022 年度) <百万円>

		集計 法人数	収入	経常 利益	経常 利益率	総資産	純資産	純資産 の割合
愛知県		104	418,888	17,569	4.2%	538,796	286,220	53.1%
	A法人	1	4,032	910	22.6%	10,162	9,842	96.9%
	B法人	1	2,866	523	18.2%	6,742	6,534	96.9%
	C法人	1	5,606	907	16.2%	12,511	9,589	76.6%
	D法人	1	2,456	450	18.3%	9,640	9,201	95.4%
	E法人	1	5,000	725	14.5%	6,752	5,528	81.9%
	F法人	1	5,339	659	12.3%	5,871	3,820	65.1%
	その他	98	393,590	13,395	3.4%	487,119	241,706	49.6%
新潟県		33	104,996	930	0.9%	108,844	31,943	29.3%
山形県		11	30,249	1,387	4.6%	39,042	15,838	40.6%
	G法人	1	3,790	685	18.1%	11,058	9,407	85.1%
	H法人	1	3,808	605	15.9%	4,225	984	23.3%
	その他	9	22,651	96	0.4%	23,759	5,447	22.9%

表8 一般病院経営医療法人(2022 年度) <百万円>

		金融資産 a	借入金＋リース債務 b	純金融資産 a - b	総資産に対する 純金融資産の割合
愛知県		174,799	168,707	6,092	1.1%
	A法人	7,565	0	7,565	74.4%
	B法人	4,324	0	4,324	64.1%
	C法人	5,469	1,452	4,017	32.1%
	D法人	7,594	81	7,513	77.9%
	E法人	1,918	544	1,374	20.4%
	F法人	2,168	999	1,169	19.9%
	その他	145,760	165,631	-19,872	-4.1%
新潟県		19,556	61,067	-41,511	-38.1%
山形県		11,914	15,442	-3,529	-9.0%
	G法人	8,160	0	8,160	73.8%
	H法人	726	0	726	17.2%
	その他	3,027	15,442	-12,415	-52.3%

表9 精神科病院経営医療法人(2022 年度) <百万円>

		集計 法人数	収入	経常 利益	経常 利益率	総資産	純資産	純資産 の割合
愛知県		27	94,387	10,127	10.7%	147,232	97,456	66.2%
	I法人	1	1,395	537	38.5%	3,419	3,108	90.9%
	J法人	1	4,874	1,277	26.2%	29,444	26,622	90.4%
	K法人	1	37,530	6,165	16.4%	45,613	26,824	58.8%
	その他	24	50,587	2,149	4.2%	68,755	40,901	59.5%
新潟県		20	65,945	575	0.9%	82,422	38,089	46.2%
	L法人	1	3,464	238	6.9%	6,559	6,250	95.3%
	M法人	1	2,758	240	8.7%	4,294	3,472	80.8%
	N法人	1	631	47	7.5%	458	303	66.1%
	その他	17	59,092	50	0.1%	71,110	28,065	39.5%
山形県		9	27,148	333	1.2%	30,743	12,962	42.2%
	O法人	1	7,347	160	2.2%	9,152	6,485	70.9%
	P法人	1	982	124	12.7%	1,881	699	37.2%
	その他	7	18,819	49	0.3%	19,709	5,778	29.3%

表10 精神科病院経営医療法人(2022 年度) <百万円>

		金融資産 a	借入金＋リース債務 b	純金融資産 a - b	総資産に対する 純金融資産の割合
愛知県		64,876	31,360	33,516	22.8%
	I法人	1,664	155	1,509	44.1%
	J法人	25,554	0	25,554	86.8%
	K法人	19,130	9,891	9,239	20.3%
	その他	18,527	21,314	-2,787	-4.1%
新潟県		17,547	32,431	-14,884	-18.1%
	L法人	3,388	85	3,303	50.4%
	M法人	3,170	0	3,170	73.8%
	N法人	136	19	118	25.7%
	その他	10,852	32,328	-21,475	-30.2%
山形県		5,225	11,235	-6,010	-19.5%
	O法人	1,841	780	1,061	11.6%
	P法人	261	1,126	-865	-46.0%
	その他	3,124	9,330	-6,206	-31.5%

以上

著者紹介

松山 幸弘 武蔵野大学国際総合研究所 研究主幹

1953 年福岡県生まれ。1975 年東京大学経済学部卒業、生命保険会社に入社。在職中に、九州大学経済学部客員助教授（1988 年～1989 年）、日本銀行金融研究所客員エコノミスト（1991 年）、厚生省 HIV 疫学研究班員（1993 年～1994 年）、等を歴任。1999 年 4 月以降、富士通総研経済研究所主席研究員、民間医療法人専務理事、キヤノングローバル戦略研究所研究主幹等を経て 2023 年 2 月 MIGA 研究主幹に就任。専門は世界各国の社会保障制度改革、医療産業政策。主な著作：「財政破綻に備える次なる医療介護福祉改革」（2017 年）、「医療改革と経済成長」（2010 年）、「人口半減：日本経済の活路」（2002 年）、「エイズ戦争：日本への警告」（1992 年）、「米国の医療経済」（1990 年）。

